

財務諸表論は貸借対照表、損益計算書の作成から株主資本等変動計算書や製造原価報告書の作成まで出題範囲は広く、多種多様な形式の出題が考えられます。

そこで、過去の税理士試験を徹底分析し、財務諸表論を学習されている皆さんに必要な最小限の努力で最大限の成果を上げていただけるように項目を厳選・精査し、本書を作成致しました。

過去の本試験に出題された応用項目や様々な出題形式に対応しておりますので、基礎項目の内容はすでに身に付いている方で、さらなる得点アップを狙っている方は、本書に収容されている問題を標準時間内に目標点数の目安に達するまで繰り返し解答して欲しいと思います。なお、財務諸表論を初めて学習される方、基礎項目に不安がある方は個別計算問題集及び総合計算問題集（基礎編）で基礎項目を固めてから本書をご利用ください。

本書を活用していただくことにより、受験生の皆さんが確実に高得点を出せるようになり、財務諸表論を合格されることを祈念してやみません。

なお、本書は2026年5月1日現在の施行法令に基づいて作成しております。ただし、リースに関する会計処理については企業会計基準第13号「リース取引」に関する会計基準」に基づいて作成しております。

資格の大原 税理士講座

Subject. I

税理士試験の合格に必要な基礎項目が充実

本書の問題は、過去の試験傾向及び出題実績を徹底分析することにより、学習の進度に応じた税理士試験の合格に必要な応用項目を中心に出題がされています。また、本試験とほぼ同等の形式となっていますので、総合問題形式ならではの解答手順、解答方法を確立することができます。

この問題集の学習項目を習得することにより合格に必要な知識をマスターすることができます。

(4) 出題内容

出題項目を徹底分析！

項目 \ 回数	64回	65回	66回	67回	68回	69回	70回	71回	72回	73回	74回	75回
現金預金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
受取手形・売掛金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
貸付金	●	●		●			●		●			
異常な債権	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●
貸倒引当金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
有価証券	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
自己株式		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
売上関係	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●
仕入関係	●	●	●	●	●		●	●		●	●	●

本試験同様の総合問題形式

製造業を営む株式会社佐野（以下「当社」という。）の第21期（自X6年4月1日 至X7年3月31日）における残高試算表、決算整理の未済事項及び参考資料は、それぞれ以下＜資料Ⅰ＞及び＜資料Ⅱ＞のとおりである。

当該資料及び解答留意事項に基づき、次の(1)から(4)について、答案用紙の所定の箇所に解答を記入しなさい。

- (1) 当社の第21期における貸借対照表及び損益計算書を「会社法」及び「会社計算規則」に準拠して作成しなさい。
- (2) 会社計算規則に基づく附属明細書のうち「販売費及び一般管理費の明細」を作成しなさい。

Subject.2

時間・得点を意識した練習が可能

本書の問題には制限時間が付されていますので、本試験と同様に解答時間を意識した演習を行うことができます。また、模範解答、採点基準及び解説が付されていますので、自己採点により、自己の学習状況を分析し、弱点の把握・強化をすることができます。

解答時間を意識して
解答しよう！

第 1 回	減価償却方法の変更を含む貸借対照表・	標準時間：75分
難易度 B	損益計算書・製造原価明細書・注記事項	満 点：50点

解 答

解答後は自己採点を！

(1) 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表			
株式会社佐野			
X7年 3月31日現在			
(単位：千円)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,236,592	流 動 負 債	759,727
現金及び預金	101,835 ①	支払手形	68,180
受取手形	114,400 ①	買掛金	177,305 ①
売掛金	340,200 ①☆	短期借入金	288,178 ①
関係会社売掛金	22,000 ①	リース債務	2,160

解 説

以下、指示のない限り単位は千円とする。

<資料Ⅱ> 決算整理の未済事項及び参考資料

1. 現金及び預金

(1) 当座預金

借越額の300は現金及び預金に加算するとともに、流動負債に短期借入金として表示する。

(2) 定期預金

1年を超えて満期日が到来するため、投資その他の資産に長期性預金として表示する。

2. 受取手形及び売掛金

(1) 神田商事株式会社

間違ってしまった
箇所は解説で確認！

Subject.3

総合問題を解答する際に必要な解き方のテクニックを掲載！

総合問題の解き方～『仮計算方式』

1. 仮計算方式とは

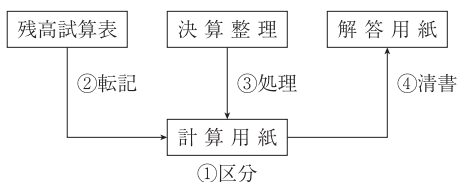
仮計算方式とは、総合問題の解答の際、決算整理等の修正を決算整理前残高試算表に直接加えるのではなく、計算用紙（メモ用紙）を使ってそこで集計を行い、それを基に貸借対照表や損益計算書を完成させる方法である。この方法によれば、分量の多い問題でも正確な答案を作成することができる。

合格に必要な
テクニックも
バッチリ！

2. 手順

(1) 貸借対照表

- ① 白紙の計算用紙を貸借対照表のひな型にあわせて適宜区分する。
- ② 決算整理前残高試算表の科目及び金額のうち、貸借対照表に関連する科目及び金額を仮計算の適切な区分に転記する。
- ③ 決算整理事項を処理する都度、貸借対照表の作成に必要な項目だけを仮計算に記入する。
- ④ 仮計算を基に、解答用紙に解答を清書する。



Subject.4

総合問題の難易度に応じてランクを明示

ボリューム、形式、金額の算定方法などを基に難易度B～Dランクを付けています。目標点数の目安は下記の通りになります。

目標点数の目安	
B ランク	36点～40点以上
C ランク	33点～35点
D ランク	30点～32点

Subject.5

新会計基準などを毎年反映

会計基準の改正等に対応していますので、本書に従い学習して頂ければ最新の内容に沿った学習が可能！（2026年5月1日現在）

Subject.6

解答の配点箇所の横に★印等を付けることにより取捨選択が一目瞭然！

- ★印…得点出来なくてもいい箇所
- ☆印…出来れば得点して欲しい箇所
- 無印…必ず得点して欲しい箇所

Point.1

効果的な使用方法

STEP.1 B～Dランクの利用方法

難易度によりランク付けをしております。Bランク問題を習得した後に、Cランク問題、Dランク問題を習得と順次解答するようにして下さい。

STEP.2 総合問題の解き方の利用方法

問題を解答する前に、まずは巻頭ページに総合問題の解き方の掲載をしていますので確認しましょう。

STEP.3 チェック欄の利用方法

CONTENTSにおいて問題毎に得点と時間の欄を3つ設けています。問題解答後に解答時間と点数を記入することにより計画的な学習、苦手なジャンル、弱点項目の把握が出来ます。

解答日や出来をメモしておこう

問題	難易度	出題内容	問題 ページ	解答 ページ	得点／日付		
					1回	2回	3回
1	B	減価償却方法の変更を含む貸借対照表・損益計算書・製造原価明細書・注記事項	4	116			
2	B	貸借対照表・損益計算書／分配可能額	16	126			

Point.2

出題内容一覧の利用方法

出題内容一覧には特徴的な項目が明示していますので、3つ以上の苦手項目がある場合や製造業のような業種による苦手問題を優先的に解答することにより、効率的な学習が可能です。

Point.3

解答用紙の利用方法

巻末に「解答用紙」がございますので、A4サイズにコピーしてお使いください。「解答用紙（A4サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウンロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>

資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

Point.4

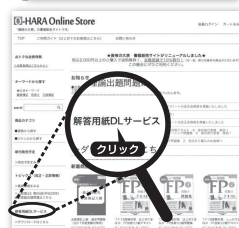
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストアをチェック！

解答用紙・チェックリストがダウンロードできる！

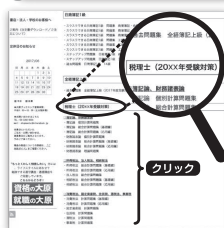
印刷して、解き直しやチェックリストにご利用いただけます。

※一部の教材を除く

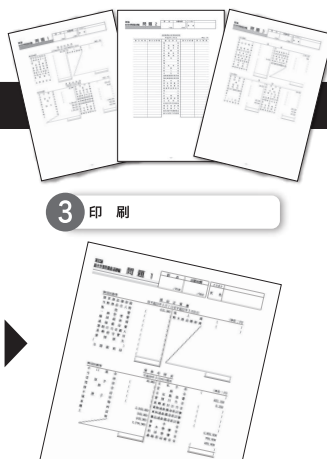
1 トップページから「解答用紙DLサービス」
→「ダウンロードはこちら」をクリック



2 「税理士」からダウンロードする
書籍名をクリック



3 印刷



法令等の改正に対応！

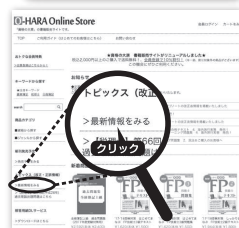
改正時には、大原ブックストアで本書掲載内容に関する法改正に伴う修正を公開します。

改正後の問題や解答をいち早くキャッチできます！！

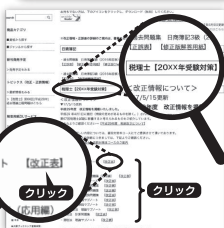
また、細心の注意を払って作成しておりますが、

万が一、訂正が生じた場合には正誤表も合わせて掲載いたします。

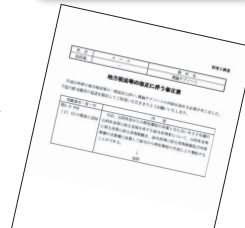
1 トップページから「トピックス(改正・正誤情報)」
→「最新情報を見る」をクリック



2 「税理士」の項目から書籍名を確認して、
【改正表】をクリック



3 印刷できます



C CONTENTS

もくじ

問題	難易度	出 題 内 容	問 題 ページ	解 答 ページ	得点／日付		
					1 回	2 回	3 回
1	B	減価償却方法の変更を含む貸借対照表・損益計算書・製造原価明細書・注記事項	4	116			
2	B	貸借対照表・損益計算書／分配可能額	16	126			
3	B	ストック・オプションを含む貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	26	136			
4	C	回収可能性のない繰延税金資産を含む貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書	36	146			
5	C	製造業の貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書／連結財務諸表	48	158			
6	C	為替予約を含む貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	60	170			
7	C	貸借対照表・損益計算書・税効果会計に関する注記	70	182			
8	C	ヘッジ会計を含む貸借対照表・損益計算書・個別注記表（一部）	80	192			
9	C	貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書に関する注記	92	204			
10	D	税効果会計を含む貸借対照表・損益計算書	104	214			

問題編

●財務諸表論 総合計算問題集(応用編) 

第 1 回

第 1 回	減価償却方法の変更を含む貸借対照表・	標準時間：75分
難易度 B	損益計算書・製造原価明細書・注記事項	満 点：50点

製造業を営む株式会社佐野（以下「当社」という。）の第21期（自X6年4月1日 至X7年3月31日）における残高試算表、決算整理の未済事項及び参考資料は、それぞれ以下＜資料Ⅰ＞及び＜資料Ⅱ＞のとおりである。

当該資料及び解答留意事項に基づき、次の(1)から(4)について、答案用紙の所定の箇所に解答を記入しなさい。

- (1) 当社の第21期における貸借対照表及び損益計算書を「会社法」及び「会社計算規則」に準拠して作成しなさい。
- (2) 会社計算規則に基づく附属明細書のうち「販売費及び一般管理費の明細」を作成しなさい。
- (3) 答案用紙に基づき製造原価明細書を完成させなさい。
- (4) 答案用紙に基づき個別注記表を作成しなさい。

【解答留意事項】

- イ ＜資料Ⅰ＞の残高試算表は、＜資料Ⅱ＞に記載されている事項を除き、決算整理は適切に終了している。
- ロ 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は税抜方式で処理されているものとし、消費税等の取扱いは＜資料Ⅱ＞の指示に従うこと。
- ハ 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、金額の重要性は考慮しないものとする。
- ニ 日数の計算は、便宜上すべて月割計算で行うものとする。
- ホ 計算の過程で生じた千円未満の端数は、計算の都度、百円の位で四捨五入するものとする。
- ヘ 関係会社に対する金銭債権は、その金銭債権が属する項目ごとに、他の金銭債権と区分して表示する。
- ト 解答金額については、＜資料Ⅰ＞の残高試算表における金額欄の数値と同様に、3桁ごとにカンマで区切り、解答金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」印を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。

<資料Ⅰ> 残高試算表

残 高 試 算 表

Ⅹ7年 3 月31日現在

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 及 び 預 金	122,489	支 払 手 形	68,180
受 取 手 形	155,900	買 掛 金	172,905
売 掛 金	370,973	借 入 金	699,718
有 価 証 券	209,100	未 払 費 用	2,700
製 品	207,000	預 り 金	23,440
材 料	48,000	仮 受 金	20,860
仕 掛 品	392,500	仮 受 消 費 税 等	277,479
貸 付 金	69,100	貸 倒 引 当 金	4,900
仮 払 金	11,260	減 価 償 却 累 計 額	113,722
未 収 金	3,200	退 職 給 付 引 当 金	75,350
仮 払 消 費 税 等	215,283	営 業 保 証 金	32,200
建 物	225,000	資 本 金	250,000
機 械 装 置	100,000	資 本 準 備 金	1,500
車 両 運 搬 具	12,800	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000
器 具 備 品	70,000	利 益 準 備 金	18,000
土 地	128,734	別 途 積 立 金	118,985
特 許 権	9,000	繰 越 利 益 剰 余 金	78,048
繰 延 税 金 資 産	60,425	評 価 差 額 金	1,190
開 発 費	2,400	売 上	2,778,183
材 料 仕 入	1,204,200	受 取 利 息	4,120
製 造 労 務 費	64,791	受 取 配 当 金	2,765
製 造 経 費	420,244	有 価 証 券 利 息	60
賃 金 給 料	403,000	雑 収 入	400
租 税 公 課	102,942	機 械 装 置 売 却 益	400
支 払 保 険 料	14,400		
研 究 開 発 費	19,500		
雑 費	82,299		
支 払 利 息	15,000		
為 替 差 損 益	200		
雑 損 失	6,365		
合 計	4,746,105	合 計	4,746,105

<資料Ⅱ> 決算整理の未済事項及び参考資料

1. 現金及び預金に関する事項

現金及び預金の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

種 類	帳簿残高	摘 要
現 金	2,236	
当 座 預 金	46,979	当座借越300千円が控除されている。なお、当社は銀行との間で当座借越契約を締結している。
普 通 預 金	52,320	
定 期 預 金	20,954	Ⅹ8年10月31日満期のものである。

2. 受取手形及び売掛金に関する事項

- (1) 神田商事株式会社は、当期において2回目の手形の不渡りを起こし銀行取引停止処分となった。期末現在における同社に対する受取手形10,000千円は1年以内に回収される見込みはない。なお、当社は同社から1,000千円相当のゴルフ会員権を担保として入手している。
- (2) 受取手形のうち31,500千円は、奈良株式会社に対して、資金の貸付け（満期日Ⅹ7年9月30日）を行った際に受け取ったものである。なお、利息はすべて適正に処理されている。
- (3) 得意先島根商事に対する当社の売掛金残高12,043千円を照会したところ、先方における買掛金の記録は8,270千円であるとの回答を得た。この差異を調査した結果、Ⅹ7年3月30日の製品3,430千円（別途、消費税等10%を考慮する。）の販売を誤って二重計上していたことが判明した。なお、当該製品の払出記帳は適正に行われている。
- (4) 残高試算表の売掛金には、京都株式会社、梅田株式会社及び金閣商事株式会社に対する残高がそれぞれ7,000千円、15,000千円及び5,000千円含まれている。

3. 貸付金に関する事項

貸付金の内訳は以下のとおりである。なお、利息はすべて適正に処理されている。

- (1) 京都株式会社に対するもの…43,250千円

Ⅹ3年10月1日に貸付けた、Ⅹ8年9月30日を一括回収期日とする貸付金であり、利息は毎月末に受取っている。金利は月0.4%である。

(2) 山本商事に対するもの… 5,500千円

当該貸付金の当初の契約内容は【表1】に示すとおりである。山本商事はかねてより業績不振であり、当社は山本商事より支払条件の緩和を求められていたため、X7年3月31日に、返済期日は変更せずX7年4月1日より金利を年1%とする旨の契約に変更した。なお、X7年3月末には当初の契約どおりの利息の支払があり、適正に処理されている。

当該山本商事に対する貸付金は貸倒懸念債権として扱う。

【表1】 当初の契約内容

貸付金額	貸付日	期間	金利	利払日	返済期日
5,500千円	X5年4月1日	5年	年3%	年1回 3月31日	X10年3月31日 (期限一括返済)

【表2】 残存期間におけるキャッシュ・フローの比較表

	X8年 3月31日	X9年 3月31日	X10年 3月31日	合計
当初の契約内容	165千円	165千円	5,665千円	5,995千円
変更後の契約内容	55千円	55千円	5,555千円	5,665千円

(3) その他短期のもの…20,350千円

4. 貸倒引当金に関する事項

受取手形、売掛金及び貸付金の期末残高に貸倒引当金を設定するが、一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分して以下のように算定する。

- (1) 一般債権については、過去の貸倒実績率により、営業債権（受取手形、売掛金）の期末残高に対し1%、営業外債権（貸付金）の期末残高に対し2%を計上する。
- (2) 貸倒懸念債権については、債権の帳簿価額から債権の元本及び利息について当初の約定利子率で割り引いた現在価値の総額を控除した金額を回収不能見込額として計上する。
- (3) 破産更生債権等については、債権総額から担保等の処分見込額を控除した残額を引当計上する。
- (4) 貸倒引当金の貸借対照表上の表示は、流動資産及び固定資産の末尾にそれぞれ一括して控除科目とする。損益計算書においては、繰入額と戻入額とを相殺した差額で表示するが、破産更生債権等に係るものについては、特別損失に計上する。

- (5) 残高試算表の貸倒引当金は、すべて一般債権に対する前期末残高であり、内訳は営業債権に対して設定したもの3,000千円、営業外債権に対して設定したもの1,900千円である。

5. 有価証券に関する事項

有価証券の内訳は以下のとおりである。

(単位：千円)

銘 柄 等	前期末残高		当期末残高		備 考
	取得原価	市場価格	取得原価	市場価格	
京 都 株 式 会 社 株 式	40,000	—	40,000	—	下記(3)①参照
難 波 株 式 会 社 社 債	—	—	9,700	9,880	下記(3)②参照
梅 田 株 式 会 社 株 式	20,000	19,800	20,000	21,300	下記(3)③参照
大 阪 株 式 会 社 株 式	20,000	各自推定	各自推定	各自推定	下記(3)④参照
清 水 物 産 株 式 会 社 株 式	30,000	31,200	30,000	32,000	下記(3)⑤参照
金 閣 商 事 株 式 会 社 株 式	20,000	—	20,000	—	下記(3)⑥参照
自 社 株 式	62,500	62,800	62,500	63,000	下記(3)⑦参照

- (1) 有価証券の原価の算定はすべて移動平均法を採用し、その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用する。）、市場価格のない株式等については原価法による。
- (2) 残高試算表の評価差額は、大阪株式会社株式と清水物産株式会社株式の前期末残高に係るものである。
- (3) 上記表の有価証券の備考の内容は以下のとおりである。
- ① 当社は京都株式会社の議決権の75%を所有している。
 - ② 難波株式会社社債は、満期保有の目的でX6年7月1日に取得しており、満期はX9年6月30日である。利率は年0.8%、利払日は9月末と3月末であり、利息はすべて入金されている。取得原価と債券金額10,000千円との差額は金利の調整と認められた。償却原価法の適用に際しては、定額法によることとし、有価証券利息として処理する。
 - ③ 当社は梅田株式会社の議決権の20%を所有している。

- ④ 大阪株式会社株式は余裕資金の運用のため前期以前から10,000株所有していたものであり、当期においてさらに2,000株を5,200千円で購入し、有価証券として処理したが、その後、株価の下落が予想されたので8,000株を21,000千円で売却した。当社は売却に係る手数料140千円が差引かれた受取額を仮受金で処理している。なお、当該売却に係る損益は、特別損益に表示するものとする。

また、期末の1株当たりの市場価格は2,300円であり、大阪株式会社株式以外に当期中に売却した有価証券はない。

- ⑤ 長期運用目的のものであり、その他有価証券に該当する。
- ⑥ 当社は金閣商事株式会社の議決権の10%を所有している。金閣商事株式会社は、当期に業績が著しく悪化し、大幅な債務超過に陥ったため、会社更生法の規定による更生手続き開始の決定を受けた会社である。なお、金閣商事株式会社の株式については減損処理を行うものとし、同社に対する債権は1年以内に回収される見込みはない。
- ⑦ 前期以前に一括で取得したもの500千株である。

6. 棚卸資産に関する事項

棚卸資産の期末棚卸高の内訳は以下のとおりである。

(単位：千円)

科 目	帳簿棚卸高	実地棚卸高	差 額	備 考
製 品	108,000	106,600	1,400	下記(1)参照
材 料	48,000	52,000	△4,000	下記(2)参照
仕掛品	450,000	450,000	—	—

- (1) 差額は、当期3月に払出した製品の帳簿記載漏れであった。なお、売上の会計処理は適切に行われている。

また、一部の製品に収益性の低下が生じているものがあり、その製品の製造原価は1,270千円、正味売却価額は320千円である。

- (2) 差額は、EST株式会社からX7年3月20日に掛仕入した材料の会計処理未済分（別途、消費税等10%を考慮する。）である。
- (3) 残高試算表の製品、材料及び仕掛品は前期末残高である。

7. 仮払金に関する事項

仮払金の内訳は以下のとおりである。

- (1) 海外の下請会社M社に対する外注費の前払い…1,260千円（12千ドル）

なお、決算日レートは1ドル＝107円である。

- (2) 外部に研究開発を委託した際に支出した額…4,500千円

なお、研究開発の内容については検収済みであり、すでに利用が可能となっている。

- (3) 自社利用目的での顧客管理用のソフトウェアをX6年10月1日に購入した際に支出した額…2,500千円

なお、当該ソフトウェアは同日より使用を開始しており、その利用により将来の費用削減効果が確実と認められ、定額法により見込利用可能期間である5年で償却すること。

- (4) 建物Bの改修のために支出した額（「8.有形固定資産に関する事項」参照）…3,000千円

8. 有形固定資産に関する事項

有形固定資産の減価償却に関する資料は以下のとおりである（残存価額は器具備品Cを除き、すべて取得価額の1割とする。）。なお、有形固定資産の貸借対照表上の表示は、減価償却累計額を控除した残額のみを記載することとする。

種 類	取得価額	期首減価償却 累 計 額	年償却率	償却方法	摘 要
建 物 A	175,000千円	54,720千円	0.020	定額法	下記(1)参照
建 物 B	50,000千円	15,300千円	0.034	定額法	下記(2)参照
機 械 装 置	100,000千円	14,252千円	0.074	定率法	製造部門
車 両 運 搬 具	12,800千円	7,400千円	0.250	定率法	下記(3)参照
器 具 備 品 A	42,000千円	13,230千円	0.100	定額法	販売部門
器 具 備 品 B	28,000千円	8,820千円	0.100	定額法	製造部門
器 具 備 品 C	—	—	下記(4)参照	下記(4)参照	製造部門

- (1) 建物Aの減価償却費の負担割合は、販売部門50%、製造部門50%とする。

- (2) 建物Bは営業所建物として使用しているものであり、耐用年数30年（年償却率0.034）で前期末まで減価償却を行っている。当社は期首に建物Bについて改修を行い、当該改修に係る支出として3,000千円を現金により支払ったが仮払金として処理しているのみである。当該支出のうち2,000千円は資本的支出に該当するものであり、支出後の使用可能期間は25年である。なお、資本的支出についても残存価額は取得価額の1割とし、改修後の減価償却計算は当初の耐用年数に基づき定額法により行うこととする。
- (3) 車両運搬具はX3年4月1日に取得し、販売部門において同日より事業の用に供している。当該車両運搬具は前期まで定率法、耐用年数8年（償却率0.250）により減価償却を行っていたが、当社の事業環境が変化したことにより当期から定額法に変更を行った。3年間償却済であるが、過年度の減価償却は適正に行われている。なお、耐用年数のうち経過年数を考慮した残存耐用年数で減価償却を行うこととする。
- (4) 器具備品CはX7年3月1日にリース契約を締結し、製造部門において同日より事業の用に供している。当該リース取引の契約内容等は次のとおりである。
- ① 解約不能のリース期間5年
 - ② リース物件（器具備品C）の経済的耐用年数6年
 - ③ リース料は月額200千円（リース料総額12,000千円）である。リース料の支払いは、X7年3月31日を第1回とする毎月末払であり、支払済リース料は製造経費で処理している。
 - ④ 所有権移転条項及び割安購入選択権はともになく、リース物件は特別仕様ではない。
 - ⑤ リース料総額の現在価値は10,992千円である。
 - ⑥ 当社の見積現金購入価額は10,800千円である。
 - ⑦ リース資産及びリース債務の計上額を算定するに当たっては、リース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法によることとし、当該利息相当額についてはリース期間中の各期にわたり定額で配分する方法により配分することとする。
 - ⑧ 減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって行う。なお、リース資産は有形固定資産の当該科目に含めるものとする。

9. 無形固定資産に関する事項

特許権のうち1,500千円は新規の研究開発プロジェクトの目的にのみ使用するため当期に取得したものであり、他の目的には使用できないものである。

また、残額についてはⅩ4年4月7日に取得した製造技術に関するものであり、過去の償却は適正に行われている。特許権は定額法により8年間で償却するものとする。

10. 借入金に関する事項

借入金の内訳は以下のとおりである。なお、利息はすべて適正に処理されている。

- (1) 当社の取締役に対するもの… 34,000千円（期日：Ⅹ8年6月30日）
- (2) 浅川銀行に対するもの …377,840千円（期日：Ⅹ10年9月30日）
- (3) その他短期のもの …287,878千円

11. その他の引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

従業員給与規程に基づく賞与支給対象期間のうち、当期に対応する支給見込額64,000千円を計上する。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期に発生していると認められる金額11,370千円を追加計上する。

12. 配当に関する事項

Ⅹ6年9月30日現在の株主に対し支払った繰越利益剰余金を財源とする中間配当90,000千円は適正に処理を行っている。なお、利益準備金の積立処理が未済である。

13. 諸税金に関する事項

- (1) 当期の確定年税額（中間納付額及び源泉徴収税額控除前）は、法人税及び住民税が108,556千円、事業税が28,000千円（うち外形基準部分5,732千円）である。
- (2) 租税公課の中には、法人税及び住民税の中間納付額50,000千円及び事業税の中間納付額14,000千円（うち外形基準部分3,565千円）が含まれている。
- (3) 受取利息から源泉所得税280千円が控除されている。
- (4) 消費税等の確定年税額は120,488千円と算定された。また、消費税等の中間納付額59,000千円は仮払消費税等に計上されており、確定納付額は未払消費税等に計上する。なお、仮受消費税等の合計額から仮払消費税等の合計額を差し引いた金額と未払計上額との間に差異が生じる場合には、当該差額を雑収入又は雑損失として計上する。

14. 税効果会計に関する事項

税効果会計に関する資料は以下のとおりである。

- (1) 残高試算表の繰延税金資産は、前期決算のその他有価証券に係る評価差額に対するものを相殺した残高であり、その他有価証券の評価差額に対するものを除く当期末の一時差異残高は将来減算一時差異246,400千円である。
- (2) 法定実効税率は、前期末及び当期末のいずれも30%として計算する。
- (3) 繰延税金資産の回収可能性に問題はないものとする。

15. その他の事項

- (1) 開発費は前期首に新市場の開拓のため特別に支出したものであり、支出のときから5年間の定額法により償却を行っている。なお、過去の償却は適正に行われており償却額は販売費及び一般管理費に表示すること。
- (2) 売上のうち400,000千円は京都株式会社に対するもの、152,000千円は梅田株式会社に対するものである。
- (3) 主な費用の負担割合は以下のとおりである。
 - ・賃金給料、賞与引当金繰入、退職給付費用
…販売部門30%、製造部門70%
 - ・支払保険料
…販売部門50%、製造部門50%なお、租税公課のうち9,800千円は製造部門に係る金額である。
- (4) 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に表示する。

解答・解説編

||||| 第1回 解答・解説 |||||

解答

無印…35

☆…14

★…1

合計 50

(1) 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

株式会社佐野

Ⅹ7年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,236,592	流 動 負 債	759,727
現金及び預金	101,835 ①	支払手形	68,180
受取手形	114,400 ①	買掛金	177,305 ①
売掛金	340,200 ①☆	短期借入金	288,178 ①
関係会社売掛金	22,000 ①	リース債務	2,160
製品	105,650	未払費用	2,700
材料	52,000 ①	未払法人税等	72,276 ①
仕掛品	450,000	未払消費税等	61,488 ①
前渡金	1,260 ①	預り金	23,440
短期貸付金	51,850 ①	賞与引当金	64,000
未収金	3,200	固定負債	539,220
貸倒引当金	△5,803	長期借入金	411,840
固定資産	679,305	リース債務	8,460 ①
有形固定資産	417,222	退職給付引当金	86,720 ①
建物	152,239 ①☆	営業保証金	32,200
機械装置	79,403 ①	負債合計	1,298,947
車両運搬具	4,576 ①	純 資 産 の 部	
器具備品	52,270 ①☆	株 主 資 本	616,790
土地	128,734	資 本 金	250,000
無形固定資産	8,500	資 本 剰 余 金	2,500
特許権	6,250 ①	資 本 準 備 金	1,500
ソフトウェア	2,250 ①	その他資本剰余金	1,000
投資その他の資産	253,583	利 益 剰 余 金	426,790
投資有価証券	50,975 ①	利 益 準 備 金	27,000 ①
関係会社株式	60,000 ①	その他利益剰余金	399,790
長期貸付金	5,500	別 途 積 立 金	118,985
関係会社長期貸付金	43,250 ①	繰越利益剰余金	280,805
破産更生債権等	15,000 ①☆	自 己 株 式	△62,500
繰延税金資産	73,080 ①☆	評価・換算差額等	1,960
長期性預金	20,954	その他有価証券評価差額金	1,960 ①☆
貸倒引当金	△15,176 ①☆		
繰延資産	1,800		
開 発 費	1,800	純 資 産 合 計	618,750
資 産 合 計	1,917,697	負債及び純資産合計	1,917,697

損 益 計 算 書

自X6年4月1日

至X7年3月31日

株式会社佐野

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,774,753 ①
売 上 原 価		
期 首 製 品 棚 卸 高	207,000	
当 期 製 品 製 造 原 価	1,995,264	
合 計	2,202,264	
期 末 製 品 棚 卸 高	106,600 ①	
差 引	2,095,664	
製 品 評 価 損	950 ①	2,096,614
売 上 総 利 益		678,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		304,770
営 業 利 益		373,369
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,400 ①	
受 取 配 当 金	2,765	
有 価 証 券 利 息	135 ①	
雑 収 入	400	7,700
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,020 ①	
為 替 差 損	200	
貸 倒 引 当 金 繰 入	313 ①☆	
雑 損 失	6,400 ①☆	21,933
経 常 利 益		359,136
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,060 ①☆	
機 械 装 置 売 却 益	400	4,460
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入	14,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,000 ①	34,000
税 引 前 当 期 純 利 益		329,596
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	130,824	
法 人 税 等 調 整 額	△12,985	117,839 ①☆
当 期 純 利 益		211,757

(2) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
給 料 手 当	120,900	賞 与 引 当 金 繰 入	19,200①
退 職 給 付 費 用	3,411	貸 倒 引 当 金 繰 入	1,766
減 価 償 却 費	7,770①☆	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	250
租 税 公 課	34,874①	修 繕 費	1,000①
支 払 保 険 料	7,200	開 発 費 償 却	600①
研 究 開 発 費	25,500①☆	雑 費	82,299
		合 計	304,770

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	1,204,200①
労 務 費	399,650①
経 費	448,914①★
当 期 総 製 造 費 用	2,052,764
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	392,500
合 計	2,445,264
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	450,000
当 期 製 品 製 造 原 価	1,995,264

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>

1. 取締役に対する金銭債務	34,000千円①
2. 有形固定資産の減価償却累計額	132,112千円①☆

<損益計算書に関する注記>

3. 関係会社との取引高	
営業取引高	552,000千円
営業取引以外の取引高	2,076千円①

解 説

以下、指示のない限り単位は千円とする。

<資料Ⅱ> 決算整理の未済事項及び参考資料

1. 現金及び預金

(1) 当座預金

借越額の300は現金及び預金に加算するとともに、流動負債に短期借入金として表示する。

(2) 定期預金

1年を超えて満期日が到来するため、投資その他の資産に長期性預金として表示する。

2. 受取手形及び売掛金

(1) 神田商事株式会社

神田商事株式会社は銀行取引停止処分となったため、同社に対する債権は、投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

(破産更生債権等) 10,000 (受取手形) 10,000

(2) 奈良株式会社

資金の貸付けの際に受け取った手形は、貸付金として取り扱う。なお、1年以内に満期日が到来するため、流動資産に短期貸付金として表示する。

(3) 島根商事

二重計上分の取消を行う。

(売 上) 3,430 (売 掛 金) 3,773

(仮受消費税等) 343

※ $3,430 \times 10\% = 343$

(4) 京都株式会社及び梅田株式会社

京都株式会社及び梅田株式会社は関係会社に該当するため(解説5.(1)(3)参照)、関係会社に対する売掛金は、問題の指示により別科目表示する。

(5) 金閣商事株式会社

金閣商事株式会社は会社更生法の適用を受けているため(<資料Ⅱ>5.(3)⑥参照)、同社に対する債権は、投資その他の資産に破産更生債権等として表示する。

(破産更生債権等) 5,000 (売 掛 金) 5,000

3. 貸付金

(1) 京都株式会社

京都株式会社は関係会社に該当する(解説5.(1)参照)。当該会社に対する貸付金は、1年を超えて期日が到来するため、問題の指示により投資その他の資産に関係会社長期貸付金として別科目表示する。

また、受取利息[※]2,076は損益計算書に関する注記事項となる。

※ $43,250 \times 0.4\% \times 12 \text{ヶ月} = 2,076$

(2) 山本商事

問題の指示により貸倒懸念債権として分類され、1年を超えて期限が到来するため、投資その他の資産に長期貸付金として表示する。

(3) その他短期のもの

流動資産に短期貸付金として表示する。

4. 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

^{受手}・(114,400 + ^{売掛}340,200 + ^{関売掛}22,000) × 1% = 4,766

^{短貸}・51,850 × 2% = 1,037

・合計 4,766 + 1,037 = 5,803

② 投資その他の資産

・一般債権

^{関長貸}43,250 × 2% = 865

・貸倒懸念債権

^{債権金額}5,500 - [※]5,189 = 311

※ 将来C Fの現在価値総額

Ⅹ8年3月31日

$55 \div 1.03 = 53$ (百円の位四捨五入)

Ⅹ9年3月31日

$55 \div (1.03)^2 = 52$ (百円の位四捨五入)

Ⅹ10年3月31日

$5,555 \div (1.03)^3 = 5,084$

(百円の位四捨五入)

総額 $53 + 52 + 5,084 = 5,189$

・破産更生債権等

神田 担保 金閣
 $(10,000 - 1,000) + 5,000 = 14,000$

・合計 $865 + 311 + 14,000 = 15,176$

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

・一般債権

営業 T/B(営業)
 $4,766 - 3,000 = 1,766$

② 営業外費用

・一般債権

短貸 関長貸 T/B(営業外)
 $1,037 + 865 - 1,900 = 2$

・貸倒懸念債権

長貸
 311

・合計 $2 + 311 = 313$

③ 特別損失

・破産更生債権等

14,000

問題の指示により繰入額については特別損失に計上する。

5. 有価証券

(1) 京都株式会社株式 (子会社株式に該当)

当社は京都株式会社の議決権の50%超を所有しているため、京都株式会社は当社の子会社に該当する。

(関係会社株式) 40,000 (有価証券) 40,000

(2) 難波株式会社社債 (満期保有目的の債券に該当)

・償却原価法 (定額法)

(投資有価証券) 9,775 (有価証券) 9,700
 (有価証券利息) ※ 75

※ $(10,000 - 9,700) \times \frac{9 \text{ヶ月}}{3 \text{年} \times 12 \text{ヶ月}} = 75$

(3) 梅田株式会社株式 (関連会社株式に該当)

当社は梅田株式会社の議決権の20%以上を所有しているため、梅田株式会社は当社の関連会社に該当する。

(関係会社株式) 20,000 (有価証券) 20,000

(4) 大阪株式会社株式 (その他有価証券に該当)

※
 帳簿価額25,700を算定する。

T/B 京都株式 難波社債 梅田株式
 ※ $209,100 - 40,000 - 9,700 - 20,000$
 清水株式 金閣株式 自社株式
 $- 31,200 - 20,000 - 62,500 = 25,700$

大阪株式会社株式は期首の振戻処理が行われていないため、振戻処理を行う。なお、帳簿価額25,700には、当期購入した2,000株 (5,200) が含まれていることに留意する。

① 期首振戻

※ 2 ※ 1
 (繰延税金資産) 150 (有価証券) 500
 (評価差額金) 差額 350

※ 1 前期末時価(注) $20,500 - 20,000 = 500$

(注) 帳簿価額 当期購入
 $25,700 - 5,200 = 20,500$

※ 2 $500 \times 30\% = 150$

② 期中売却

※ 1 ※ 2
 (仮受金) 20,860 (有価証券) 16,800
 (投資有価証券) 差額
 (売却益) 4,060

※ 1 $21,000 - 140 = 20,860$

※ 2 振戻 $(25,700 - 500) \times \frac{8,000 \text{株}}{12,000 \text{株}} = 16,800$

なお、投資有価証券売却益は、問題文の指示により特別利益に表示する。

③ 期末評価

※ 1 ※ 2
 (投資有価証券) 9,200 (有価証券) 8,400
 (繰延税金負債) ※ 3 240
 (その他有価証券) 差額 560
 (評価差額金)

$$\text{※1} \quad 4,000\text{株} \times 2,300\text{円} = 9,200$$

$$\text{※2} \quad 25,700 - \overset{\text{振戻}}{500} - \overset{\text{売却}}{16,800} = 8,400$$

$$\text{※3} \quad (9,200 - 8,400) \times 30\% = 240$$

- (5) 清水物産株式会社株式（その他有価証券に該当）

期首の振戻処理が行われていないため、振戻処理を行う。

① 期首振戻

$$\begin{array}{lcl} \text{(繰延税金資産)} & \overset{\text{※2}}{360} & \text{(有価証券)} \quad \overset{\text{※1}}{1,200} \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{(評価差額金)} & \overset{\text{差額}}{840} & \end{array}$$

$$\text{※1} \quad \overset{\text{前期末時価}}{31,200} - \overset{\text{取得原価}}{30,000} = 1,200$$

$$\text{※2} \quad 1,200 \times 30\% = 360$$

② 期末評価

$$\begin{array}{lcl} \text{(投資有価証券)} & 32,000 & \text{(有価証券)} \quad 30,000 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} & & \text{(繰延税金負債)} \quad \overset{\text{※}}{600} \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} & & \text{(その他有価証券)} \quad \overset{\text{差額}}{1,400} \end{array}$$

$$\text{※} \quad (32,000 - 30,000) \times 30\% = 600$$

- (6) 金閣商事株式会社株式（その他有価証券に該当）

大幅な債務超過に陥ったため金閣商事株式会社株式について全額減損処理を行う。

$$\begin{array}{lcl} \text{(投資有価証券)} & 20,000 & \text{(有価証券)} \quad 20,000 \\ \text{(評価損)} & & \end{array}$$

- (7) 自社株式

$$\begin{array}{lcl} \text{(自己株式)} & 62,500 & \text{(有価証券)} \quad 62,500 \end{array}$$

6. 棚卸資産

- (1) 製品

① 期末製品棚卸高

帳簿棚卸高と実地棚卸高との差額1,400は
払出した製品の帳簿記載漏れによるものであるため、帳簿棚卸高を修正する。

$$108,000 - 1,400 = 106,600$$

② 製品評価損

一部の製品に収益性の低下が生じているため、正味売却価額まで帳簿価額を切り下げる。

$$1,270 - 320 = 950$$

③ 貸借対照表の製品

$$106,600 - 950 = 105,650$$

- (2) 材料

① 掛仕入の会計処理未済分

$$\begin{array}{lcl} \text{(材料仕入)} & 4,000 & \text{(買掛金)} \quad 4,400 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{(仮払消費税等)} & \overset{\text{※}}{400} & \end{array}$$

$$\text{※} \quad 4,000 \times 10\% = 400$$

② 期末材料棚卸高及び貸借対照表の材料

$$48,000 + 4,000 = 52,000$$

- (3) 仕掛品

・ 期末仕掛品棚卸高及び貸借対照表の仕掛品
450,000

7. 仮払金

- (1) 外注費の前払い

外注費の前払いについては、取引日のレートで換算した金額を前渡金として表示する。

$$\begin{array}{lcl} \text{(前渡金)} & 1,260 & \text{(仮払金)} \quad 1,260 \end{array}$$

- (2) 研究開発費

外部に委託した場合は、研究開発の内容について検収を行い、利用が可能になった時点で費用として処理する。

$$\begin{array}{lcl} \text{(研究開発費)} & 4,500 & \text{(仮払金)} \quad 4,500 \end{array}$$

- (3) ソフトウェア

$$\begin{array}{lcl} \text{(ソフトウェア)} & 2,500 & \text{(仮払金)} \quad 2,500 \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{(ソフトウェア)} & \overset{\text{※}}{250} & \text{(ソフトウェア)} \quad 250 \\ \text{(償却)} & & \end{array}$$

$$\text{※} \quad 2,500 \times \frac{6\text{ヶ月}}{5\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 250$$

8. 有形固定資産

- (1) 建物

① 建物A

$$\begin{array}{lcl} \text{(減価償却費)} & \overset{\text{※2}}{1,575} & \text{(減価償却)} \quad \overset{\text{※1}}{3,150} \end{array}$$

$$\begin{array}{lcl} \text{(製造経費)} & \overset{\text{※2}}{1,575} & \end{array}$$

$$\text{※1} \quad 175,000 \times 0.9 \times 0.020 = 3,150$$

$$\text{※2} \quad 3,150 \times 50\% = 1,575$$

② 建物B

改修に係る支出のうち資本的支出に該当するものは建物の取得価額に算入する。また、資本的支出に該当しないものは収益的支出として支出した年度の費用とすることに留意する。

(建物) 2,000 (仮払金) 3,000
(修繕費) 1,000

(イ) 従来分の減価償却

(減価償却費) 1,530^{*} (減価償却累計額) 1,530
※ $50,000 \times 0.9 \times 0.034 = 1,530$

(ロ) 資本的支出分の減価償却

(減価償却費) 61^{*} (減価償却累計額) 61
※ $2,000 \times 0.9 \times 0.034 = 61$

(百円の位四捨五入)

(2) 機械装置

(製造経費) 6,345^{*} (減価償却累計額) 6,345
※ $(100,000 - 14,252) \times 0.074 = 6,345$

(百円の位四捨五入)

(3) 車両運搬具

償却方法を定率法から定額法へ変更した場合には、期首帳簿価額から取得価額に対する残存価額を控除した金額を基礎として減価償却費を計算する。

(減価償却費) 824^{*} (減価償却累計額) 824
※ $\{(12,800 - 7,400) - (12,800 \times 0.1)\} \times \frac{1 \text{年}}{8 \text{年} - 3 \text{年}} = 824$

(4) 器具備品

① 器具備品A

(減価償却費) 3,780^{*} (減価償却累計額) 3,780
※ $42,000 \times 0.9 \times 0.100 = 3,780$

② 器具備品B

(製造経費) 2,520^{*} (減価償却累計額) 2,520
※ $28,000 \times 0.9 \times 0.100 = 2,520$

③ 器具備品C

(イ) 取得原価の決定

(器具備品) 10,800^{*} (リース債務) 10,800
※ $\frac{\text{リース料総額の現在価値}}{10,992} > \frac{\text{見積現金購入価額}}{10,800}$

∴ 10,800

(ロ) 減価償却

(製造経費) 180^{*} (減価償却累計額) 180
※ $10,800 \times \frac{1 \text{ヶ月}}{5 \text{年} \times 12 \text{ヶ月}} = 180$

(ハ) リース料の支払い

(支払利息) 20^{*} (製造経費) 200
(リース債務) 差額 180

※ $12,000 - 10,800 = 1,200$ (利息相当額)

$1,200 \times \frac{1 \text{ヶ月}}{5 \text{年} \times 12 \text{ヶ月}} = 20$

(ニ) リース債務 (B/S)

流動負債 リース債務 2,160^{*}

※ $200 \times 12 \text{ヶ月} = 2,400$

(リース料年額)

$2,400 - 1,200 \times \frac{12 \text{ヶ月}}{5 \text{年} \times 12 \text{ヶ月}} = 2,160$

固定負債 リース債務 8,460^{*}

※ $10,800 - 180 - 2,160 = 8,460$

9. 無形固定資産

(1) 当期に取得したもの

特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できないものであるため、資産計上はせず、研究開発費として処理する。

(研究開発費) 1,500 (特許権) 1,500

(2) X4年4月7日に取得したもの

(製造経費) 1,250^{*} (特許権) 1,250
※ $(9,000 - 1,500) \times \frac{12 \text{ヶ月}}{8 \text{年} \times 12 \text{ヶ月} - 24 \text{ヶ月}} = 1,250$

10. 借入金

(1) 当社の取締役に対するもの

1年を超えて期日が到来するため、固定負債に長期借入金として表示するとともに、貸借対照表等に関する注記を行う。

(2) 浅川銀行に対するもの

1年を超えて期日が到来するため、固定負債に長期借入金として表示する。

(3) その他短期のもの

流動負債に短期借入金として表示する。

11. その他の引当金

(1) 賞与引当金

(賞与引当金) 64,000 (賞与引当金) 64,000

(2) 退職給付引当金

(退職給付費用) 11,370 (退職給付金) 11,370

12. 配当

(繰越利益金) 9,000 (利益準備金) 9,000

$$\begin{aligned} \text{※① } & \frac{\text{資本金}}{250,000} \times \frac{1}{4} - \left(\frac{\text{資本準備金}}{1,500} + \frac{\text{利益準備金}}{18,000} \right) \\ & = 43,000 \end{aligned}$$

$$\text{② } 90,000 \times \frac{1}{10} = 9,000$$

$$\text{③ } \text{①} > \text{②} \therefore 9,000$$

13. 諸税金

(1) 法人税、住民税及び事業税

① 中間納付額及び源泉所得税

(仮払法人税等) 64,280 (租税公課) 64,000
(受取利息) 280

$$\text{※ } \frac{\text{法・住中間}}{50,000} + \frac{\text{事中間}}{14,000} = 64,000$$

② 確定年税額

(租税公課) 5,732 (仮払法人税等) 64,280
(法人税、住民税及び事業税) 130,824 (未払法人税等) 72,276

$$\text{※ } \frac{\text{法・住年税}}{108,556} + \frac{\text{事年税}}{28,000} - \frac{\text{外形}}{5,732} = 130,824$$

(2) 消費税等

(仮受消費税等) 277,136 (仮払消費税等) 215,683
(雑損失) 35 (未払消費税等) 61,488

$$\text{※ 1 } 277,479 - \frac{343}{\text{解説 2. (3)}} = 277,136$$

$$\text{※ 2 } 215,283 + \frac{400}{\text{解説 6. (2)}} = 215,683$$

$$\text{※ 3 } 120,488 - \frac{59,000}{\text{年税 中間}} = 61,488$$

14. 税効果会計

(1) 繰延税金資産

$$246,400 \times 30\% = 73,920$$

$$73,920 - \frac{\text{大阪 清水}}{240 - 600} = 73,080$$

(2) 法人税等調整額

「その他有価証券」の評価差額について全部純資産直入法を採用している場合、法人税等調整額の金額には影響がないことに留意する。

$$\text{※ } 60,935 - 73,920 = \triangle 12,985 \text{ (貸方残)}$$

$$\text{※ } \frac{\text{T/B}}{60,425} + \frac{\text{大阪振戻}}{150} + \frac{\text{清水振戻}}{360} = 60,935$$

15. その他

(1) 開発費

(開発費償却) 600 (開発費) 600

$$\text{※ } 2,400 \times \frac{12 \text{ヶ月}}{5 \text{年} \times 12 \text{ヶ月} - 12 \text{ヶ月}} = 600$$

なお、開発費償却は、問題の指示により販売費及び一般管理費に表示する。また、開発費の未償却残高は繰延資産に開発費として表示する。

(2) 京都株式会社及び梅田株式会社に対する売上

京都株式会社及び梅田株式会社は関係会社に該当するため(解説5.(1)(3)参照)、関係会社との取引高は、損益計算書に関する注記事項となる。

(3) 労務費・製造経費への配分

① 賃金給料

$$403,000 \times 70\% = 282,100$$

② 賞与引当金繰入

$$\text{解説 11. } 64,000 \times 70\% = 44,800$$

③ 退職給付費用

$$\text{解説 11. } 11,370 \times 70\% = 7,959$$

④ 支払保険料

$$14,400 \times 50\% = 7,200$$

⑤ 租税公課 9,800

仮計算

B/S (Ⅹ6. 4. 1～Ⅹ7. 3. 31) →Ⅹ8. 3. 31

(千円)

現 預	122,489 + ^{1借越} 300 △ ^{1長預} 20,954	支 手	68,180
受 ^{1%} 手	155,900△ ² 10,000△ ² 31,500	買 掛	172,905 + ⁶ 4,400
売 掛	370,973△ ² 3,773△ ² 7,000△ ² 15,000△ ² 5,000	短 借	699,718 + ¹ 300△ ¹⁰ 34,000△ ¹⁰ 377,840
製 品	105,650 ⁶	未 費	2,700
材 料	52,000 ⁶	預り金	23,440
仕 掛	450,000 ⁶	仮受金	20,860⁵
短 貸	69,100 + ² 31,500△ ³ 43,250△ ³ 5,500	仮受消	277,479△²343
仮払金	11,260△⁷1,260△⁷4,500△⁷2,500△⁸3,000	リ 債	2,160 ⁸
未収金	3,200	賞 引	64,000 ¹¹
仮払消	215,283 + ⁶400	未 法	136,556△ ¹³ 64,280 ¹³
関売掛	7,000 + ² 15,000 ²	未 消	61,488 ¹³
前渡金	1,260 ⁷		
貸引	4,766 + ⁴ 1,037 ⁴	退 引	75,350 + ¹¹ 11,370 ¹¹
建 物	225,000 + ⁸ 2,000 ⁸	営 保	32,200 ^{5大阪}
減累	54,720 + ⁸ 15,300 + ⁸ 3,150 + ⁸ 1,530 + ⁸ 61 ⁸	繰税負	240 + ^{5清水}600
機 械	100,000 ⁸	リ 債	10,800△ ⁸ 180△ ⁸ 2,160 ⁸
減累	14,252 + ⁸ 6,345 ⁸	長 借	34,000 + ¹⁰ 377,840 ¹⁰
車 運	12,800 ⁸		
減累	7,400 + ⁸ 824 ⁸	資 本	250,000
器 備	70,000 + ⁸ 10,800 ⁸	資 準	1,500
減累	13,230 + ⁸ 8,820 + ⁸ 3,780 + ⁸ 2,520 + ⁸ 180 ⁸	そ 資	1,000
土 地	128,734	利 準	18,000 + ¹² 9,000 ¹²
		別 積	118,985
		自 株	62,500 ⁵
		そ評差	1,190⁵ ^{5大阪} 560 + ^{5清水} 1,400 ⁵
特 許	9,000△ ⁹ 1,500△ ⁹ 1,250 ⁹	貸引	4,900⁴
ソフト	2,500△ ⁷ 250 ⁷	営業	3,000 ⁴
繰税資	60,425 + ^{5大阪} 150 + ^{5清水} 360 ¹⁴ 73,920△ ^{繰税負} 840 ¹⁴	営外	1,900 ⁴
長 預	20,954 ¹		
破 産	10,000 + ² 5,000 ²		
(担保	1,000) ²		
関長貸	43,250 ³		
長 貸	5,500 ³		
(懸念	5,500) ³		
関 株	40,000 + ^{5京都} 20,000 ^{5梅田}		
投 有	9,775 + ^{5難波} 9,200 + ^{5大阪} 32,000 ^{5清水}		
貸引	865 + ⁴ 311 + ⁴ 14,000 ⁴		
開 発	2,400△ ¹⁵ 600 ¹⁵		

C/R		P/L (Ⅹ6. 4. 1～Ⅹ7. 3.31)		(千円)	
期 首	48,000	期 首	207,000	売 上	2,778,183△3,430 ²
当 期	1,204,200 + 4,000 ⁶	当 期	1,995,264		
期 末	52,000 ⁶	期 末	106,600 ⁶		
		製評損	950 ⁶		
	(1,204,200)				
労務費	64,791 + 282,100 ¹⁵ + 44,800 + 7,959 ¹⁵	給 料	403,000△282,100 ¹⁵	受 利	4,120 + 280 ¹³
	(399,650)	租 公	102,942△64,000 + 5,732 ¹³ △9,800 ¹⁵	受 配	2,765
経 費	420,244 + 1,575 + 6,345 ⁸ + 2,520 + 180△200 ⁸ + 1,250 + 7,200 + 9,800 ⁹	支 保	14,400△7,200 ¹⁵	有 利	60 + 75 ⁵ 難波
	(448,914)	研 開	19,500 + 4,500 + 1,500 ⁷	雑 収	400
		貸 繰	1,766 ⁴	機売益	400
		ソ 償	250 ⁷	投売益	4,060 ⁵ 大阪
		減 費	1,575 + 1,530 + 61 + 824 ⁸ + 3,780 ⁸		
当 期	2,052,764	修 繕	1,000 ⁸	法住事	130,824 ¹³
期 首	392,500	賞 繰	64,000△44,800 ¹¹	法 調	△12,985 ¹⁴
期 末	450,000 ⁶	退 費	11,370△7,959 ¹¹		
		開発償	600 ¹⁵		
		雑 費	82,299		
		支 利	15,000 + 20 ⁸		
		為 損	200		
		貸 繰	2 + 311 ⁴		
		雑 損	6,365 + 35 ¹³		
		貸 繰	14,000 ⁴		
		投評損	20,000 ⁵ 金閣		

解 答 用 紙

※A 4 サイズにコピーしてお使いください

「解答用紙（A 4 サイズ）」は、資格の大原書籍販売サイト
大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」よりダウン
ロードすることも可能です。

<https://www.o-harabook.jp/>
資格の大原書籍販売サイト 大原ブックストア

第 1 回	減価償却方法の変更を含む貸借対照表・ 損益計算書・製造原価明細書・注記事項	標準時間	評 点
		75分	50点

(1) 貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

株式会社佐野

Ⅹ7年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金		支 払 手 形	68,180
受 取 手 形		買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	
製 品		未 払 費 用	2,700
材 料		未 払 法 人 税 等	
仕 掛 品		未 払 消 費 税 等	
前 渡 金		預 り 金	23,440
短 期 貸 付 金		賞 与 引 当 金	
未 収 金	3,200	固 定 負 債	
貸 倒 引 当 金		長 期 借 入 金	
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	
建 物		営 業 保 証 金	32,200
機 械 装 置		負 債 合 計	
車 両 運 搬 具		純 資 産 の 部	
器 具 備 品		株 主 資 本	
土 地	128,734	資 本 金	250,000
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金	2,500
特 許 権		資 本 準 備 金	1,500
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,000
投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券		利 益 準 備 金	
関 係 会 社 株 式		そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 貸 付 金		別 途 積 立 金	118,985
		繰 越 利 益 剰 余 金	
破 産 更 生 債 権 等		自 己 株 式	
繰 延 税 金 資 産		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
長 期 性 預 金		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
貸 倒 引 当 金			
繰 延 資 産			
開 発 費		純 資 産 合 計	
資 産 合 計		負 債 及 び 純 資 産 合 計	

損 益 計 算 書

自X6年4月1日

至X7年3月31日

株式会社佐野

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
売 上 原 価		
期 首 製 品 棚 卸 高	207,000	
当 期 製 品 製 造 原 価		
合 計		
期 末 製 品 棚 卸 高		
差 引		
売 上 総 利 益		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		
受 取 配 当 金	2,765	
有 価 証 券 利 息		
雑 収 入		
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		
為 替 差 損		
貸 倒 引 当 金 繰 入		
雑 損 失		
経 常 利 益		
特 別 利 益		
機 械 装 置 売 却 益	400	
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入		
税 引 前 当 期 純 利 益		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益		

(2) 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
給 料 手 当		賞 与 引 当 金 繰 入	
退 職 給 付 費 用		貸 倒 引 当 金 繰 入	
減 価 償 却 費			
租 税 公 課			
支 払 保 険 料			
研 究 開 発 費		雑 費	82,299
		合 計	

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	
労 務 費	
経 費	
当 期 総 製 造 費 用	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	392,500
合 計	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	
当 期 製 品 製 造 原 価	

(4) 個別注記表

<貸借対照表等に関する注記>

1.	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	千円

<損益計算書に関する注記>

3. 関係会社との取引高			
営業取引高	千円	営業取引以外の取引高	千円